

2020年5月8日

新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた 当社のスチュワードシップ活動について

アセットマネジメント One 株式会社（東京都千代田区、取締役社長 菅野 暁、以下「AM-One」）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた当社スチュワードシップ活動について、基本的な考え方を以下の通りお知らせ致します。

新型コロナウイルスの感染拡大は、世界中の人々に大きな脅威となっただけでなく、人と物の移動が制限され、グローバルにリンクした経済に大きなマイナスの影響を与えています。このような状況下、短期的な対応はもとより中長期的な企業価値の向上を考えるにあたり、従業員や取引先、地域社会などの様々なステークホルダーの利益に配慮することの重要性とその利益をバランスよく実現する経営の実践が改めて求められています。

当社のスチュワードシップに関する基本的な考え方、すなわち、「投資先企業が社会課題解決による企業価値向上に取り組むことを促すことが、中長期的な株主価値の向上にとって重要である」というスタンスに基本的に変更はございません。

かかるスタンスをより一歩進めて投資先企業の皆さまが、今回の危機を乗り越え、更には持続可能な社会への変革を加速する機会としていただくために、個別企業への影響を踏まえた議案判断基準の弾力的な適用に関する「1. 危機対応及び収束に向けた視点」と、今回の危機を前向きな変革の機会ととらえた「2. 危機収束後を見据えた中長期的な視点」の2点を重視してスチュワードシップ活動を展開して参ります。

1. 危機対応および収束に向けた視点

今回の危機により未曾有の需要急減や消滅が発生している状況の中にあっても、企業は必要な手元流動性資金を確保し活動を継続することが社会的に求められています。それにあたり、投資先企業の皆さまが、顧客はもちろんのことサプライチェーンを含めた様々なステークホルダーに対して十分に配慮した危機対応や取組みを行われることで、その相互作用が業界全体へ波及し、危機収束後の回復力（レジリエンス）を高め、持続的発展可能な強固なビジネスモデルへの変革に繋がるものと確信しています。

今回の危機による影響度合いは業種や企業によって異なることが想定されますが、上記の観点から、投資先企業には短期的な業績への影響にとどまらず、キャッシュフローの配分や事業運営の中で、従業員の安全や取引先、地域社会についてどのような配慮や働きかけを行ったのかについて可能な限りの開示を求めてまいります。株主総会の議案判断については、業績など従来の議案判断基準に加えて、これらの開示状況及び内容に関するエンゲージメントをより重視いたします。

2. 危機収束後を見据えた中長期的な視点

今回の新型感染拡大によって世界中の人々の行動様式が変化し、多くの企業のビジネスモデルは、大幅な見直しが必要とされるものと想定されます。中長期的な事業機会拡大の観点から見ると、足元で進展し

ている多様な事業運営や働き方の変革など、新たな企業価値創造につながる動きも見られます。

一方で、そのような中であっても、中長期的な企業のサステナビリティを脅かす気候変動をはじめとした環境課題や、経営の透明性を高めるガバナンス課題への取組みの重要性に変化はありません。

当社はこれまで、特に優先度が高い ESG 課題を特定しエンゲージメントを行うことで、社会課題の解決を通じた企業価値向上を促してまいりました。この厳しい経営環境を前向きに持続可能な社会への変革を加速する機会ととらえ、以下の課題について重点的に対話を実施してまいります。

(1) 環境課題

①気候変動

中長期的な視点から気候変動が世界的な重要課題との見方に変更はなく、パリ協定や TCFD など国際的な枠組みへの積極的な取組みが求められる中、国内企業において情報開示はもとより、危機収束後の社会構造変化を見据えた事業機会の創出について対話を実施します。

②サーキュラーエコノミー

ビジネスモデルや人々の行動様式の変化とともに廃棄物の内容やフローも大きく変わります。これに伴いサーキュラーエコノミーの在り方の見直しに対する世界的な関心の高まりが想定されることから、日本企業が得意とする省資源・省エネルギーや廃棄物処理に関する事業機会の創出について対話を実施します。

(2) 社会課題

①ヒューマン・キャピタル・マネジメント

価値創造の担い手である従業員へ積極的かつ多様な投資を行っているか（教育、働き方、環境整備等）。また、働く時間や場所の選択枝を含めた、より働きやすい環境を提供しているかについて対話を実施します。

②デジタルトランスフォーメーション（DX）

人々の行動・生活・考え方などの変化による新たな需要や社会課題に対して、自社の強みやリソースをデジタル技術と統合することによって、自己変革を通じた新たな付加価値提供の機会に繋がられるよう対話を実施します。

③サプライチェーンマネジメント

CSR 調達ガイドラインなどに基づいたサプライチェーン全体での対応を引続き求める一方、危機下におけるサプライチェーン維持に向けたサプライヤーとの関係構築・分散や物流網の確保などについて、波及効果が大きい業界トップ企業を中心に対話を実施します。

④地方創生（地域社会との共生）

従来は多くのメリットを享受してきた都市一極集中に対し、デメリットや危機管理対応も考慮して拠点所在地の再検討を促します。これらを通じた地域社会の活性化が均整の取れた発展に繋がり、国内経済の持続性を高めていくとの視点から対話を実施します。

(3) ガバナンス課題

①資本配分

事業環境の変化を念頭において、多様なステークホルダーの中長期的な利益を考慮した適切な資本の配分について、対話を実施します。

②取締役会の実効性向上

危機下でのトップのリーダーシップと取締役会における的確かつ迅速な意思決定が重要であるとの視点から、取締役会の多様性やサクセッションプランの構築、取締役会の実効性評価とその開示などの取組み状況についての対話を実施します。

③リスクマネジメント

企業のBCP（事業継続計画）に関しては、今回の危機下での課題の洗い出しが重要であると認識しています。抽出された課題への対応とそれらの外部への積極的な開示に関して対話を実施します。

以上

【アセットマネジメント One について】

アセットマネジメント One 株式会社は、DIAM アセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社の資産運用部門、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社（以下、総称して「統合 4 社」）が統合し、2016 年 10 月 1 日に発足した資産運用会社です。「投資顧問事業」と「投資信託事業」の双方の事業領域における運用資産残高は約 55 兆円とアジアトップクラスの規模を誇ります。

統合 4 社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、資産運用のプロフェッショナルとして、グローバル運用リサーチ体制に支えられた伝統的資産のアクティブ運用や金融工学を駆使した最先端の運用戦略等、個人投資家や機関投資家の多様な運用ニーズに対し、最高水準のソリューションの提供をめざします。HP：<http://www.am-one.co.jp/>

※運用資産残高は 2019 年 12 月末時点。

商号等／アセットマネジメント One 株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 324 号

加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会